

令和5年度

東根市 財務報告書

【統一的な基準】

令和7年3月

東根市 総務部財政課

目 次

第1章 財務書類作成上の基本的前提

1 会計区分と対象会計の範囲等	1
（1）会計区分	1
（2）対象会計範囲	1
2 対象年度	2
3 出納整理期間中における現金の受払いの調整	2
4 作成方法等	2
5 端数処理	2

第2章 財務書類の概要

1 財務書類とは	3
2 財務書類の構成	3
（1）貸借対照表	3
（2）行政コスト計算書	3
（3）純資産変動計算書	3
（4）資金収支計算書	3
3 財務書類の概要	4
（1）貸借対照表の概要	4
（2）行政コスト計算書の概要	6
（3）純資産変動計算書の概要	8
（4）資金収支計算書の概要	10

第3章 財務書類から算出される指標

1 市民一人当たりの指標	11
2 有形固定資産減価償却率	11
3 社会資本等形成の世代間負担比率	12
4 純資産比率	12
5 債務償還可能年数	13

第4章 財務書類本表

1 一般会計等	1 4
（1）貸借対照表	1 4
（2）行政コスト計算書	1 5
（3）純資産変動計算書	1 6
（4）資金収支計算書	1 7
2 全体会計	1 8
（1）貸借対照表	1 8
（2）行政コスト計算書	1 9
（3）純資産変動計算書	2 0
（4）資金収支計算書	2 1
3 連結会計	2 2
（1）貸借対照表	2 2
（2）行政コスト計算書	2 3
（3）純資産変動計算書	2 4
（4）資金収支計算書	2 5

第5章 注記

一般会計等財務書類に係る注記	2 6
全体会計財務書類に係る注記	3 1

第6章 附属明細書

一般会計等財務書類に係る附属明細書	3 5
全体会計財務書類に係る附属明細書	4 5

第7章 固定資産台帳の概要

固定資産台帳の概要	5 4
-----------	-----

用語解説

貸借対照表関連	5 6
行政コスト計算書関連	5 7
純資産変動計算書関連	5 7
資金収支変動計算書関連	5 8

第1章 財務書類作成上の基本的前提

1 会計区分と対象会計の範囲等

(1) 会計区分

① 一般会計等

一般会計等とは、地方公共団体が設置する会計のうち、一般会計に特別会計のうち地方公営事業会計に属さないものを加えた会計であり、地方財政状況調査における普通会計が対象とする会計の範囲に相当するものです。

本市では、一般会計と市営墓地特別会計の2会計で構成されています。

② 地方公営事業会計

地方公営事業会計とは、公営企業会計に、事業の実施に伴う収入をもって当該事業に要する費用を賄うべき事業に係る特別会計を加えた会計です。

本市では、水道事業会計と工業用水道事業会計、公共下水道事業会計からなる公営企業会計に、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計を加えた6会計で構成されています。

(2) 対象会計範囲

① 一般会計等

財務書類を作成する際の基礎となる会計で、構成する会計間の相互取引及び債権債務は相殺・消去しています。

② 全体会計

本市の全ての会計（東根財産区特別会計を除く）を対象とします。一般会計等に地方公営事業会計を加えた会計で、構成する会計間の相互取引及び債権債務は相殺・消去しています。

③ 連結会計

全体会計に、本市と関連する一部事務組合、地方三公社、第三セクターなどを含めた会計で、構成する会計間の相互取引及び債権債務は相殺・消去しています。

なお、連結会計の経年比較と連結附属明細書については作成しないこととし、今後、必要に応じて作成を検討します。

<u>連結会計</u>	<u>全体会計</u>	<u>一般会計等</u>
東根市土地開発公社 東根育英会 東根市スポーツ協会 北村山公立病院組合 東根市外二市一町共立衛生処理組合 河北町ほか2市広域斎場事務組合 山形県市町村職員退職手当組合 山形県後期高齢者医療広域連合 山形県自治会館管理組合 山形県消防補償等組合 北村山広域行政事務組合	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計 工業用水道事業会計 公共下水道事業会計 ※東根財産区特別会計は、財産区の設立経過により対象外となる	一般会計 市営墓地特別会計

図 1 対象会計のイメージ

2 対象年度

令和5年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日)を対象としています。

3 出納整理期間中における現金の受払いの調整

本市の一般会計及び特別会計には、出納整理期間(令和5年度の場合は令和6年4月1日から令和6年5月31日まで)が設けられており、出納整理期間中の収入及び支出については、令和6年3月31日までに終了したものとして取り扱っています。

4 作成方法等

「今後の新地方公会計の推進に関する研究会・実務研究会」が示した、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準・マニュアルに基づき作成しています。

5 端数処理

計数については、千円又は百万円単位の表示としているため、各計数の積み上げた数値が合計等と合わない場合があります。また、その理由で表間での誤差調整を行っています。

なお、単位未満の計数があるときは、“0”を表示し、計数がないときは“－”で表示しています。

第2章 財務書類の概要

1 財務書類とは

財務書類とは、事業活動に伴って変動する財務の状況を記録・計算・整理して作成した諸種の計算書・計算表のことです。本市では、次に示す4表及び附属明細書を作成しています。

2 財務書類の構成

(1)貸借対照表(BS:Balance Sheet)「ストック情報」

住民サービスを提供するために保有している財産と、その財産をどのような財源でまかなっているかを表したものです。

- ・次世代に引き継ぐ資産はいくらで、その財源(負担)はどうなっているのか
- ・次世代に負担を先送りした借金残高はいくらか

(2)行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)「コスト情報」

資産形成に結びつかない行政サービスの提供に伴う収支を表したものです。

- ・経常的な行政サービス(資産整備に要した経費を除く)にかかった費用はいくらか
- ・受益者負担でどの程度まかなわれたのか

(3)純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)「そのほかの情報」

貸借対照表の純資産が当年度中にどのような増減をしたかを表したものです。

- ・資産価値の変動はどうか
- ・内部構成はどう変化したのか

(4)資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)「収支情報」

貸借対照表の流動資産(現金預金)の動きを表したもので、歳計現金(資金)の流れを明らかにします。

- ・それぞれの経費はどの財源でまかなわれているのか
- ・一年間で資金の状況はどう変化したのか

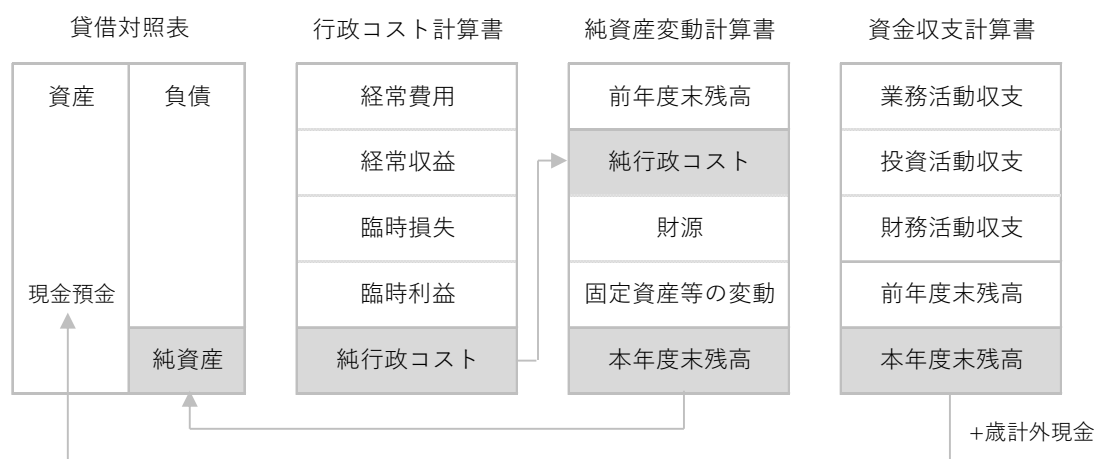


図 2 財務4表の関連図

3 財務書類の概要

(1) 貸借対照表の概要

左側の「資産の部」は住民サービスを提供するために保有している財産を、右側の「負債の部」と「純資産の部」はこれらの財産をどのような財源で賄っているかを示しています。

令和5年度末までに形成した資産は、645億9,200万円(一般)、1,033億1,200万円(全体)、1,090億4,100万円(連結)となっており、その内、純資産に計上された426億7,400万円(一般)、597億1,300万円(全体)、625億900万円(連結)については、これまでの世代や国・県等の負担により支払が済んだ分となります。一方、負債に計上された219億1,800万円(一般)、435億9,900万円(全体)、465億3,200万円(連結)については、将来の世代が負担していくことになります。

貸借対照表(令和6年3月31日現在)				(単位:百万円)			
【資産の部】	一般会計等	全体	連結	【負債の部】	一般会計等	全体	連結
固定資産	60,339	94,382	99,012	固定負債	19,427	39,928	42,305
有形固定資産	54,880	86,414	89,992	地方債	16,755	25,162	26,552
無形固定資産	505	1,650	1,655	長期未払金	-	-	-
投資その他の資産	4,954	6,319	7,364	退職手当引当金	2,314	2,377	3,298
				その他	358	12,388	12,455
流動資産	4,253	8,930	10,029	流動負債	2,492	3,671	4,226
現金預金	867	5,220	5,852	1年内償還予定地方債	2,133	2,729	3,005
未収金	30	354	736	賞与等引当金	196	217	333
基金	3,358	3,358	3,365	預り金	14	14	30
棚卸資産	-	4	82	未払金	-	559	691
その他	-	0	6	前受金	-	0	5
徴収不能引当金	△ 1	△ 11	△ 12	その他	149	153	163
				負債合計	21,918	43,599	46,532
				【純資産の部】			
				純資産合計	42,674	59,713	62,509
資産合計	64,592	103,312	109,041	負債及び純資産合計	64,592	103,312	109,041

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

用語解説

有形固定資産:	庁舎・学校・公民館・スポーツ施設などの「事業用資産」と、道路・公園・下水道など社会基盤となる「インフラ資産」、備品などの「物品」に分類される
無形固定資産:	ソフトウェアなどの無形の資産
投資その他の資産:	有形固定資産・無形固定資産以外の固定資産で、「投資及び出資金」「長期延滞債権」、特定の目的のために積立てた資産である「基金」などに分類される
未収金:	市税・その他の債権のうち、現年度分の収入未済額
棚卸資産:	売買目的で保有している資産
徴収不能引当金:	市税・その他の債権のうち、過去の不納欠損率の状況から不納が見込まれる額
地方債:	市が資産形成するときなどに発行する市債
退職手当引当金:	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の退職手当支給必要見込額
賞与等引当金:	翌年度支払予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担分
純資産:	これまでの世代や国・県等が負担して蓄積された資産

① 一般会計等の経年比較

令和４年度末と令和５年度末の一般会計等の比較は次表のとおりとなります。

神町中学校の増築や大森山クロスカントリーコースの整備により新たな資産を取得したものの、減価償却に伴う資産の減少額が資産取得額を上回ったことにより、有形固定資産は４億５,４００万円減少しました。一方で、無形固定資産は、基幹系システムのソフトウェアの契約更新により、４億８,２００万円増加しました。資産総額では２億３,０００万円の増加となっています。

また、起債の発行を抑制したことから、地方債を含む固定負債は６億３,９００万円減少し、負債総額も５億５,５００万円減少しました。

負債の減少により、純資産については７億８,５００万円増加しています。

一般会計等				(単位:百万円)			
【資産の部】	R5年度末	R4年度末	増減	【負債の部】	R5年度末	R4年度末	増減
固定資産	60,339	60,024	315	固定負債	19,427	20,066	△ 639
有形固定資産	54,880	55,334	△ 454	地方債	16,755	17,802	△ 1,047
資産取得価額	117,780	115,821	1,959	退職手当引当金	2,314	2,161	153
減価償却累計額	△ 62,901	△ 60,487	△ 2,414	その他	358	102	256
無形固定資産	505	23	482	流動負債	2,492	2,407	85
投資その他の資産	4,954	4,667	287	１年内償還予定地方債	2,133	2,134	△ 1
流動資産	4,253	4,338	△ 85	賞与等引当金	196	188	8
現金預金	867	995	△ 128	預り金	14	28	△ 14
未収金	30	37	△ 7	その他	149	59	90
基金	3,358	3,306	52	負債合計	21,918	22,473	△ 555
徴収不能引当金	0	0	0				
				【純資産の部】			
				純資産合計	42,674	41,889	785
資産合計	64,592	64,362	230	負債及び純資産合計	64,592	64,362	230

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

② 全体会計の経年比較

令和４年度末と令和５年度末の全体会計の比較は次表のとおりとなります。

資産については、インフラ整備による資産の取得額より減価償却による資産の減少額が上回ったことにより、有形固定資産は４億８,７００万円減少しました。一方、無形固定資産や投資その他の資産などが増加したことにより、資産総額では６億２,９００万円の増加となりました。

負債については、一般会計等での起債借入の減少などにより固定負債が減少し、負債総額は５億９,０００万円の減少となりました。

純資産については、負債の大幅な減少により、１２億１,８００万円増加しました。

全体会計				(単位:百万円)			
【資産の部】	R5年度末	R4年度末	増減	【負債の部】	R5年度末	R4年度末	増減
固定資産	94,382	93,957	425	固定負債	39,928	40,651	△ 723
有形固定資産	86,414	86,901	△ 487	地方債	25,162	26,362	△ 1,200
資産取得価額	162,457	159,337	3,120	退職手当引当金	2,377	2,235	142
減価償却累計額	△ 76,043	△ 72,436	△ 3,607	その他	12,388	12,054	334
無形固定資産	1,650	1,197	453	流動負債	3,671	3,538	133
投資その他の資産	6,319	5,860	459	１年内償還予定地方債	2,729	2,754	△ 25
流動資産	8,930	8,726	204	未払金	559	490	69
現金預金	5,220	5,106	114	賞与等引当金	217	208	9
未収金	354	318	36	預り金	14	28	△ 14
基金	3,358	3,306	52	その他	153	58	95
棚卸資産	4	4	0	負債合計	43,599	44,189	△ 590
徴収不能引当金	△ 11	△ 8	△ 3				
				【純資産の部】			
				純資産合計	59,713	58,495	1,218
資産合計	103,312	102,683	629	負債及び純資産合計	103,312	102,683	629

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

(2)行政コスト計算書の概要

行政コストとは、福祉活動やごみの収集など、資産形成に直接結びつかない行政サービスに要した1年間の費用のことです。行政コスト計算書はその財源を対比させた表で、これにより行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

経常的な行政サービスに要した費用である「経常費用」は、206 億 4,800 万円(一般)、309 億 1,600 万円(全体)、382 億 5,400 万円(連結)となっており、これらの行政サービスを行うため市民のみなさんに負担いただいた使用料や手数料などの「経常収益」は、4 億 6,500 万円(一般)、23 億 9,100 万円(全体)、49 億 2,200 万円(連結)となっています。

行政コスト計算書

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用(A)	20,648	30,916	38,254
業務費用	11,985	14,634	18,580
人件費	3,093	3,369	5,337
物件費等	8,556	10,683	12,454
その他の業務費用	336	582	788
移転費用	8,663	16,282	19,674
補助金等	4,939	13,669	17,057
社会保障給付	2,611	2,611	2,611
他会計への繰出金	1,111	-	-
その他	2	3	6
経常収益(B)	465	2,391	4,922
使用料及び手数料	102	1,988	4,349
その他	363	402	573
純経常行政コスト(A-B)	20,183	28,525	33,331
臨時損失(C)	0	1	17
臨時利益(D)	1	1	3
純行政コスト(A-B)+(C-D)	20,183	28,525	33,346

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

用語解説

経常費用	毎年度継続的に発生する費用
業務費用	
人件費	職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入金など
物件費等	消耗品や委託料、使用料、維持補修費、減価償却費など
その他の業務費用	支払利息や徴収不能引当金繰入金、還付金、保険料など
移転費用	
補助金等	他団体に対する負担金や補助金、奨学金など
社会保障給付	児童福祉や障がい者福祉、高齢福祉等の扶助費、生活保護費、医療給付費など
他会計への繰出金	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
その他	公課費など
経常収益	毎年度、継続的に発生する収益
使用料及び手数料	公共施設の使用料や各種証明書発行手数料など
その他	延滞金や雑入等の諸収入など
臨時損失	災害復旧費や資産の売却損など臨時に発生する費用
臨時利益	資産の売却益など

① 一般会計等の経年比較

令和４年度末と令和５年度末の一般会計等の比較は次表のとおりとなります。

人件費が増加したものの、除排雪経費の減少等により物件費等支出が２億６,７００万円減少したことにより、業務費用は３００万円減少と横ばいとなりました。一方、保育所等給付費などの増により移転費用が総額で１億２,５００万円増加し、経常費用は１億２,２００万円の増加となっています。

経常費用の増等により、純行政コストは１億５,１００万円増加しました。

一般会計等 (単位:百万円)			
	R5年度末	R4年度末	増減
経常費用(A)	20,648	20,526	122
業務費用	11,985	11,988	△ 3
人件費	3,093	2,923	170
物件費等	8,556	8,823	△ 267
その他の業務費用	336	243	93
移転費用	8,663	8,538	125
補助金等	4,939	4,925	14
社会保障給付	2,611	2,496	115
他会計への繰出金	1,111	1,116	△ 5
その他	2	1	1
経常収益(B)	465	527	△ 62
使用料及び手数料	102	94	8
その他	363	434	△ 71
純経常行政コスト(A-B)	20,183	19,999	184
臨時損失(C)	0	39	△ 39
臨時利益(D)	1	6	△ 5
純行政コスト(A-B)+(C-D)	20,183	20,032	151

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

② 全体会計の経年比較

令和４年度末と令和５年度末の全体会計の比較は次表のとおりとなります。

業務費用は９００万円増加と横ばいとなりました。また、一般会計等での社会保障給付の増加により移転費用は８,３００万円増加し、経常費用は９,３００万円の増加となっています。

経常費用の増等により、純行政コストは９,３００万円増加しました。

全体会計 (単位:百万円)			
	R5年度末	R4年度末	増減
経常費用(A)	30,916	30,823	93
業務費用	14,634	14,625	9
人件費	3,369	3,193	176
物件費等	10,683	10,863	△ 180
その他の業務費用	582	569	13
移転費用	16,282	16,199	83
補助金等	13,669	13,702	△ 33
社会保障給付	2,611	2,496	115
その他	3	1	2
経常収益(B)	2,391	2,425	△ 34
使用料及び手数料	1,988	1,954	34
その他	402	470	△ 68
純経常行政コスト(A-B)	28,525	28,399	126
臨時損失(C)	1	40	△ 39
臨時利益(D)	1	6	△ 5
純行政コスト(A-B)+(C-D)	28,525	28,432	93

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

(3)純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、会計期間中の本市の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が一般会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどういった要因で増減したのか、その内部構成の変動についても示す表になります。

令和5年度において、純資産は一般会計等で7億8,500万円、全体会計では12億1,800万円、連結会計では11億1,400万円増加しています。

この結果、令和5年度末の純資産残高は426億7,400万円(一般)、597億1,300万円(全体)、625億900万円(連結)となっています。

純資産変動計算書

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:百万円)

		一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	A	41,889	58,495	61,395
純行政コスト(△)	B	△ 20,183	△ 28,525	△ 33,346
財源	C	20,900	29,675	34,311
税収等		15,977	19,709	21,778
国県等補助金		4,923	9,966	12,533
本年度差額 (B+C)	D	717	1,151	965
資産評価差額	E	0	0	0
無償所管換等	F	67	67	67
比例連結割合変更に伴う差額	G	-	-	1
その他	H	0	0	80
本年度純資産変動額 (D+E+F+G+H)	I	785	1,218	1,114
本年度末純資産残高 (A+I)	J	42,674	59,713	62,509

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

用語解説

前年度末純資産残高	前年度の貸借対照表の純資産の部
純行政コスト	一年間のコストの純額
税収等	市税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金、県支出金など
本年度差額	純行政コストと財源の差額
資産評価差額	有価証券や出資金等の資産評価差額
無償所管換等	無償譲渡や寄附等で無償取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度純資産変動額	本年度中における純資産の増減額
本年度末純資産残高	本年度末の純資産の額

① 一般会計等の経年比較

令和４年度末と令和５年度末の一般会計等の比較は次表のとおりとなります。

行政コスト計算書で算出したとおり、移転費用の増によって純行政コストが１億５,１００万円増加しました。税収等の財源が純行政コストを上回ったことにより、本年度差額は７億１,７００万円となり、純資産残高は７億８,５００万円増加しました。

一般会計等		(単位:百万円)		
		R5年度末	R4年度末	増減
前年度末純資産残高	A	41,889	40,917	972
純行政コスト(△)	B	△ 20,183	△ 20,032	△ 151
財源	C	20,900	20,859	41
税収等		15,977	15,477	500
国県等補助金		4,923	5,382	△ 459
本年度差額 (B+C)	D	717	827	△ 110
資産評価差額	E	0	0	0
無償所管換等	F	67	145	△ 78
その他	H	0	0	0
本年度純資産変動額 (D+E+F+H)	I	785	972	△ 187
本年度末純資産残高 (A+I)	J	42,674	41,889	785

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

② 全体会計の経年比較

令和４年度末と令和５年度末の全体会計の比較は次表のとおりとなります。

行政コスト計算書で算出したとおり、移転費用の増によって純行政コストが９,３００万円増加しました。税収等の財源が純行政コストを上回ったことにより、本年度差額は１１億５,１００万円となりました。また、純資産残高は、１２億１,８００万円増加しました。

全体会計		(単位:百万円)		
		R5年度末	R4年度末	増減
前年度末純資産残高	A	58,495	57,098	1,397
純行政コスト(△)	B	△ 28,525	△ 28,432	△ 93
財源	C	29,675	29,684	△ 9
税収等		19,709	19,165	544
国県等補助金		9,966	10,519	△ 553
本年度差額 (B+C)	D	1,151	1,252	△ 101
資産評価差額	E	0	0	0
無償所管換等	F	67	145	△ 78
その他	H	0	0	0
本年度純資産変動額 (D+E+F+H)	I	1,218	1,396	△ 178
本年度末純資産残高 (A+I)	J	59,713	58,495	1,218

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

(4)資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、本市の資金収支の状態、すなわち本市の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするものです。業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分され、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかが分かります。

業務活動収支は黒字になる一方、投資活動収支は、一般会計で実施した施設整備や下水道事業会計におけるインフラ資産の整備等により赤字額が大きくなっています。また、財務活動収支は、一般会計では地方債等償還額に対し発行額が少ないことから赤字となり、この影響により全体会計と連結会計でも赤字となっています。

また、本年度の資金収支は一般会計等で赤字となり、本年度末現金預金残高は8億6,700万円(一般)、52億2,000万円(全体)、58億5,200万円(連結)となっています。

資金収支計算書

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:百万円)

		一般会計等	全体	連結
業務活動収支	A	2,871	4,031	4,458
業務支出		18,242	27,218	33,978
業務収入		21,112	31,250	38,436
臨時支出		-	0	0
臨時収入		-	0	0
投資活動収支	B	△ 1,781	△ 2,521	△ 3,183
投資活動支出		4,252	5,308	6,126
投資活動収入		2,472	2,787	2,944
財務活動収支	C	△ 1,205	△ 1,381	△ 1,230
財務活動支出		2,291	2,911	3,123
財務活動収入		1,086	1,529	1,892
本年度資金収支額 (A+B+C)	D	△ 115	129	45
前年度末資金残高	E	968	5,078	5,793
比例連結割合変更に伴う差額	F	-	-	△ 1
本年度末資金残高 (D+E+F)	G	853	5,207	5,838
前年度末歳計外現金残高	H	28	28	29
本年度歳計外現金増減額	I	△ 14	△ 14	△ 15
本年度末歳計外現金残高 (H+I)	J	14	14	15
本年度末現金預金残高 (G+J)	K	867	5,220	5,852

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

用語解説

業務活動収支	社会保障やごみ処理、教育など、資産形成（施設の建設・整備）につながらない行政サービスの提供に関する現金収支を表したもの
投資活動収支	固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩しなど資産形成に関する現金
財務活動収支	地方債の借入及び償還など、外部からの資金調達及び返済に関する現金収支
本年度末資金残高	歳計現金（市の歳入歳出に属する現金）の残高
本年度末歳計外現金残高	歳計外現金（県民税保管金など、市の所有に属さない現金で、法律又は政令の規定により保管するもの）の残高
本年度末現金預金残高	歳計現金と歳計外現金の残高合計。貸借対照表の資産の部の「現金預金」と

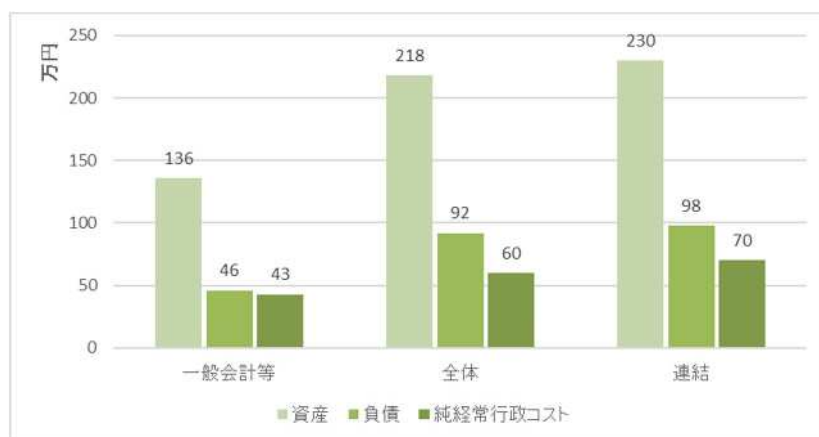
第3章 財務書類から算出される指標

1 市民一人当たりの指標

資産・負債・純行政コストを住民基本台帳人口で割ることで、市民一人当たりの資産、負債、純行政コストを算出します。この数値を各自治体と比較することで、本市の資産の保有状況や負債の状況がより見えやすくなります。

一般会計等では、市民一人あたり136万円の資産に対し、負債は46万円、資産形成を伴わない行政コストは43万円かかっています。

資産・負債・純経常行政コスト / 住民基本台帳人口 (R6.3.31 47,437人)



2 有形固定資産減価償却率

有形固定資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を表す指標で、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいるといえ、施設等の長寿命化等の対策が必要となります。

一般会計等で62.0%、全体会計で51.9%、連結会計で52.9%となっています。

減価償却累計額 / 償却資産の取得価額等



3 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

庁舎や学校、インフラ等の社会資本等に対し、将来返還が必要となる市債の借入等をどの程度当て込んでいるのかを表した指標です。これにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

一般会計等で 34.4%、全体会計で 32.3%、連結会計で 32.6%となっています。

地方債等 / 有形固定資産



4 純資産比率

資産に占める償還義務のない純資産の割合を表した指標で、企業会計の自己資本比率に当たるものです。この指標の推移を見ることで、将来世代と現世代との間の負担割合の変動を把握することができます。この比率が高いほど、これまでの世代が多くの資産形成を行ったといえ、財政状況が健全であるといえます。

一般会計で 66.1%、全体会計で 57.8%、連結会計で 57.3%となっています。

純資産総額 / 資産総額



5 債務償還可能年数(一般会計等)

実質債務(地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務)が、業務活動収支の黒字分(臨時収支分を除く)の何年分あるかを表しています。

債務償還可能年数が短いほど償還能力が高いといえます。一般会計等の債務償還可能年数は6.3年となっています。

(単位:千円)		
将来負担額	A	26,739,999
充当可能基金残高	B	8,777,430
業務収入等	C	21,107,328
業務収入		20,994,909
臨時財政対策債発行可能額		112,419
業務支出	D	18,241,564
債務償還可能年数 (A－B)／(C－D)		6.3

第4章 財務書類本表

1 一般会計等

(1) 貸借対照表(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,338,552	固定負債	19,426,563
有形固定資産	54,880,366	地方債	16,754,812
事業用資産	31,543,730	長期未払金	-
土地	11,059,566	退職手当引当金	2,313,509
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	39,294,209	その他	358,242
建物減価償却累計額	△ 19,411,997	流動負債	2,491,593
工作物	1,162,569	1年内償還予定地方債	2,133,070
工作物減価償却累計額	△ 677,803	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	196,257
航空機	-	預り金	13,516
航空機減価償却累計額	-	その他	148,750
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	21,918,155
建設仮勘定	117,186	【純資産の部】	
インフラ資産	22,780,078	固定資産等形成分	63,696,930
土地	5,376,204	余剰分(不足分)	△ 21,023,092
建物	64,215		
建物減価償却累計額	△ 29,213		
工作物	58,143,491		
工作物減価償却累計額	△ 40,995,775		
その他	337,814		
その他減価償却累計額	△ 312,804		
建設仮勘定	196,146		
物品	2,029,359		
物品減価償却累計額	△ 1,472,802		
無形固定資産	504,651		
ソフトウェア	504,651		
その他	-		
投資その他の資産	4,953,535		
投資及び出資金	625,255		
有価証券	27,966		
出資金	237,289		
その他	360,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	299,032		
長期貸付金	-		
基金	4,041,665		
減債基金	-		
その他	4,041,665		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,418		
流動資産	4,253,441		
現金預金	866,751		
未収金	29,551		
短期貸付金	-		
基金	3,358,378		
財政調整基金	2,543,889		
減債基金	814,490		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,239		
資産合計	64,591,993	純資産合計	42,673,838
		負債及び純資産合計	64,591,993

(2)行政コスト計算書（自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	20,648,046
業務費用	11,985,054
人件費	3,092,711
職員給与費	2,218,876
賞与等引当金繰入額	196,257
退職手当引当金繰入額	164,464
その他	513,114
物件費等	8,556,370
物件費	6,031,322
維持補修費	379,806
減価償却費	2,145,242
その他	-
その他の業務費用	335,973
支払利息	67,455
徴収不能引当金繰入額	13,017
その他	255,501
移転費用	8,662,992
補助金等	4,938,987
社会保障給付	2,610,564
他会計への繰出金	1,111,014
その他	2,427
経常収益	464,839
使用料及び手数料	102,063
その他	362,776
純経常行政コスト	20,183,207
臨時損失	462
災害復旧事業費	-
資産除売却損	462
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	594
資産売却益	594
その他	-
純行政コスト	20,183,074

(3)純資産変動計算書(自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	41,888,919	63,330,268	△ 21,441,349
純行政コスト(△)	△ 20,183,074		△ 20,183,074
財源	20,900,491		20,900,491
税収等	15,977,215		15,977,215
国県等補助金	4,923,276		4,923,276
本年度差額	717,416		717,416
固定資産等の変動(内部変動)		299,159	△ 299,159
有形固定資産等の増加		2,122,288	△ 2,122,288
有形固定資産等の減少		△ 2,161,354	2,161,354
貸付金・基金等の増加		2,509,705	△ 2,509,705
貸付金・基金等の減少		△ 2,171,480	2,171,480
資産評価差額	280	280	
無償所管換等	67,223	67,223	
その他	0	-	0
本年度純資産変動額	784,919	366,662	418,257
本年度末純資産残高	42,673,838	63,696,930	△ 21,023,092

(4)資金収支計算書(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,241,564
業務費用支出	9,578,572
人件費支出	2,919,562
物件費等支出	6,395,478
支払利息支出	67,455
その他の支出	196,078
移転費用支出	8,662,992
補助金等支出	4,938,987
社会保障給付支出	2,610,564
他会計への繰出支出	1,111,014
その他の支出	2,427
業務収入	21,112,447
税収等収入	15,976,623
国県等補助金収入	4,682,825
使用料及び手数料収入	102,199
その他の収入	350,801
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,870,883
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,252,438
公共施設等整備費支出	1,619,104
基金積立金支出	2,365,834
投資及び出資金支出	121,000
貸付金支出	146,500
その他の支出	-
投資活動収入	2,471,635
国県等補助金収入	240,451
基金取崩収入	2,084,089
貸付金元金回収収入	146,500
資産売却収入	594
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,780,804
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,290,820
地方債償還支出	2,133,664
その他の支出	157,156
財務活動収入	1,086,219
地方債発行収入	1,086,219
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,204,601
本年度資金収支額	△ 114,522
前年度末資金残高	967,757
本年度末資金残高	853,235
前年度末歳計外現金残高	27,697
本年度歳計外現金増減額	△ 14,180
本年度末歳計外現金残高	13,516
本年度末現金預金残高	866,751

2 全体会計

(1)貸借対照表(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	94,382,161	固定負債	39,927,578
有形固定資産	86,413,519	地方債等	25,162,168
事業用資産	31,543,730	長期未払金	-
土地	11,059,566	退職手当引当金	2,377,367
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	39,294,209	その他	12,388,044
建物減価償却累計額	△ 19,411,997	流動負債	3,671,195
工作物	1,162,569	1年内償還予定地方債等	2,728,967
工作物減価償却累計額	△ 677,803	未払金	558,753
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	17
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	216,867
航空機	-	預り金	13,516
航空機減価償却累計額	-	その他	153,076
その他	-	負債合計	43,598,774
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	117,186	固定資産等形成分	97,740,539
インフラ資産	52,740,915	余剰分(不足分)	△ 38,027,193
土地	6,080,279	他団体出資等分	-
建物	838,898		
建物減価償却累計額	△ 466,178		
工作物	96,602,328		
工作物減価償却累計額	△ 50,929,334		
その他	353,294		
その他減価償却累計額	△ 319,401		
建設仮勘定	581,029		
物品	6,368,342		
物品減価償却累計額	△ 4,239,468		
無形固定資産	1,650,008		
ソフトウェア	504,651		
その他	1,145,357		
投資その他の資産	6,318,634		
投資及び出資金	414,956		
有価証券	177,667		
出資金	237,289		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	446,716		
長期貸付金	-		
基金	5,471,664		
減債基金	-		
その他	5,471,664		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,702		
流動資産	8,929,959		
現金預金	5,220,382		
未収金	354,121		
短期貸付金	-		
基金	3,358,378		
財政調整基金	2,543,889		
減債基金	814,490		
棚卸資産	4,032		
その他	4,315		
徴収不能引当金	△ 11,269		
繰延資産	-	純資産合計	59,713,346
資産合計	103,312,120	負債及び純資産合計	103,312,120

(2)行政コスト計算書(自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	30,915,799
業務費用	14,633,840
人件費	3,368,721
職員給与費	2,423,304
賞与等引当金繰入額	214,712
退職手当引当金繰入額	164,464
その他	566,241
物件費等	10,683,382
物件費	6,808,709
維持補修費	460,744
減価償却費	3,413,929
その他	-
その他の業務費用	581,737
支払利息	193,247
徴収不能引当金繰入額	17,064
その他	371,427
移転費用	16,281,959
補助金等	13,668,880
社会保障給付	2,610,564
その他	2,514
経常収益	2,390,656
使用料及び手数料	1,988,178
その他	402,478
純経常行政コスト	28,525,143
臨時損失	661
災害復旧事業費	-
資産除売却損	462
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	199
臨時利益	956
資産売却益	594
その他	362
純行政コスト	28,524,848

(3)純資産変動計算書(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

科目	合計	純資産		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	58,494,860	97,263,847	△ 38,768,987	-
純行政コスト(△)	△ 28,524,848		△ 28,524,848	-
財源	29,675,480		29,675,480	-
税収等	19,709,448		19,709,448	-
国県等補助金	9,966,032		9,966,032	-
本年度差額	1,150,632		1,150,632	-
固定資産等の変動(内部変動)		409,189	△ 409,189	
有形固定資産等の増加		3,329,960	△ 3,329,960	
有形固定資産等の減少		△ 3,431,275	3,431,275	
貸付金・基金等の増加		2,706,765	△ 2,706,765	
貸付金・基金等の減少		△ 2,196,260	2,196,260	
資産評価差額	280	280		
無償所管換等	67,223	67,223		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	351	-	351	
本年度純資産変動額	1,218,486	476,692	741,794	-
本年度末純資産残高	59,713,346	97,740,539	△ 38,027,193	-

(4)資金収支計算書(自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,218,450
業務費用支出	10,936,491
人件費支出	3,195,336
物件費等支出	7,241,007
支払利息支出	193,247
その他の支出	306,901
移転費用支出	16,281,959
補助金等支出	13,668,880
社会保障給付支出	2,610,564
その他の支出	2,514
業務収入	31,249,583
税収等収入	19,417,263
国県等補助金収入	9,512,240
使用料及び手数料収入	1,939,378
その他の収入	380,702
臨時支出	199
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	199
臨時収入	362
業務活動収支	4,031,295
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,308,189
公共施設等整備費支出	2,502,760
基金積立金支出	2,657,929
投資及び出資金支出	1,000
貸付金支出	146,500
その他の支出	-
投資活動収入	2,787,382
国県等補助金収入	396,496
基金取崩収入	2,084,089
貸付金元金回収収入	146,500
資産売却収入	594
その他の収入	159,702
投資活動収支	△ 2,520,807
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,910,770
地方債等償還支出	2,753,614
その他の支出	157,156
財務活動収入	1,529,319
地方債等発行収入	1,529,319
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,381,451
本年度資金収支額	129,038
前年度末資金残高	5,077,827
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,206,865
前年度末歳計外現金残高	27,697
本年度歳計外現金増減額	△ 14,180
本年度末歳計外現金残高	13,516
本年度末現金預金残高	5,220,382

3 連結会計

(1) 貸借対照表(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	99,011,682	固定負債	42,305,423
有形固定資産	89,992,317	地方債等	26,552,289
事業用資産	33,344,923	長期未払金	-
土地	11,564,419	退職手当引当金	3,298,158
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	43,075,911	その他	12,454,977
建物減価償却累計額	△ 22,148,208	流動負債	4,226,400
工作物	2,841,099	1年内償還予定地方債等	3,005,118
工作物減価償却累計額	△ 2,106,816	未払金	690,640
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	5,045
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	332,746
航空機	-	預り金	29,575
航空機減価償却累計額	-	その他	163,276
その他	-	負債合計	46,531,824
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	118,518	固定資産等形成分	102,376,891
インフラ資産	52,793,898	余剰分(不足分)	△ 39,868,193
土地	6,128,084	他団体出資等分	-
建物	840,563		
建物減価償却累計額	△ 467,842		
工作物	96,641,075		
工作物減価償却累計額	△ 50,962,903		
その他	353,294		
その他減価償却累計額	△ 319,401		
建設仮勘定	581,029		
物品	13,894,736		
物品減価償却累計額	△ 10,041,240		
無形固定資産	1,655,439		
ソフトウェア	505,273		
その他	1,150,166		
投資その他の資産	7,363,926		
投資及び出資金	335,456		
有価証券	177,667		
出資金	157,789		
その他	-		
長期延滞債権	446,718		
長期貸付金	22,804		
基金	6,533,944		
減債基金	3,037		
その他	6,530,907		
その他	62,510		
徴収不能引当金	△ 37,506		
流動資産	10,028,840		
現金預金	5,852,189		
未収金	736,113		
短期貸付金	-		
基金	3,365,209		
財政調整基金	2,550,720		
減債基金	814,490		
棚卸資産	81,931		
その他	5,615		
徴収不能引当金	△ 12,218		
繰延資産	-	純資産合計	62,508,698
資産合計	109,040,522	負債及び純資産合計	109,040,522

(2)行政コスト計算書(自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	38,253,621
業務費用	18,579,894
人件費	5,337,485
職員給与費	3,681,498
賞与等引当金繰入額	314,951
退職手当引当金繰入額	467,279
その他	873,756
物件費等	12,454,162
物件費	8,210,804
維持補修費	499,386
減価償却費	3,743,972
その他	-
その他の業務費用	788,248
支払利息	196,679
徴収不能引当金繰入額	21,616
その他	569,953
移転費用	19,673,726
補助金等	17,057,253
社会保障給付	2,610,575
その他	5,898
経常収益	4,922,130
使用料及び手数料	4,348,953
その他	573,177
純経常行政コスト	33,331,490
臨時損失	17,247
災害復旧事業費	-
資産除売却損	15,964
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,282
臨時利益	3,125
資産売却益	2,763
その他	362
純行政コスト	33,345,612

(3)純資産変動計算書(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	61,395,047	101,588,023	△ 40,192,977	-
純行政コスト(△)	△ 33,345,612		△ 33,345,612	-
財源	34,310,735		34,310,735	-
税収等	21,778,119		21,778,119	-
国県等補助金	12,532,615		12,532,615	-
本年度差額	965,122		965,122	-
固定資産等の変動(内部変動)		719,543	△ 719,543	
有形固定資産等の増加		3,731,646	△ 3,731,646	
有形固定資産等の減少		△ 3,776,821	3,776,821	
貸付金・基金等の増加		3,062,421	△ 3,062,421	
貸付金・基金等の減少		△ 2,297,704	2,297,704	
資産評価差額	280	280		
無償所管換等	67,223	67,223		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	1,170	1,402	△ 233	-
その他	79,857	420	79,437	
本年度純資産変動額	1,113,651	788,868	324,784	-
本年度末純資産残高	62,508,698	102,376,891	△ 39,868,193	-

(4)資金収支計算書(自 令和 5 年 4 月1日 至 令和 6 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,978,043
業務費用支出	14,304,317
人件費支出	4,924,331
物件費等支出	8,693,576
支払利息支出	196,679
その他の支出	489,731
移転費用支出	19,673,726
補助金等支出	17,057,253
社会保障給付支出	2,610,575
その他の支出	5,898
業務収入	38,436,350
税収等収入	21,479,485
国県等補助金収入	12,078,823
使用料及び手数料収入	4,326,819
その他の収入	551,222
臨時支出	199
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	199
臨時収入	362
業務活動収支	4,458,470
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,126,496
公共施設等整備費支出	3,001,430
基金積立金支出	2,974,487
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	150,579
その他の支出	-
投資活動収入	2,943,629
国県等補助金収入	396,953
基金取崩収入	2,158,439
貸付金元金回収収入	146,685
資産売却収入	2,343
その他の収入	239,208
投資活動収支	△ 3,182,867
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,122,587
地方債等償還支出	2,965,197
その他の支出	157,389
財務活動収入	1,892,291
地方債等発行収入	1,892,291
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,230,296
本年度資金収支額	45,306
前年度末資金残高	5,792,918
比例連結割合変更に伴う差額	△ 596
本年度末資金残高	5,837,628
前年度末歳計外現金残高	29,268
本年度歳計外現金増減額	△ 14,707
本年度末歳計外現金残高	14,561
本年度末現金預金残高	5,852,189

第5章 注記

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～15 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及

びリース契約1件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち東根市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当する事象はありません。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 那覇地裁令和4年(ワ)第184号

慰謝料請求事件 2,000 千円

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

市営墓地特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 8.3%

将来負担比率 ー%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 6,429,929 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 258,261 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産	765,710 千円
土地	754,658 千円
建物	11,052 千円

令和 6 年 3 月 31 日時点の貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額の有無 積立不足はありません。
- ③ 基金借入金(繰替運用)残高 該当ありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 17,823,410 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 12,449,809 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 1,502,988 千円 |
| 将来負担額 | 26,739,999 千円 |
| 充当可能基金額 | 8,777,430 千円 |
| 特定財源見込額 | 2,601,449 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 17,823,410 千円 |
- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 506,992 千円
- ⑦ 建物のうち 4,689,618 千円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 1,439,279 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	25,630,458 千円	24,783,417 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	7,599 千円	1,405 千円
繰越金に伴う差額	△967,757 千円	－千円
資金収支計算書	24,670,301 千円	24,784,822 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(市営墓地特別会計)の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,870,883 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	240,451 千円
未収債権、未払債務等の増減	△63,934 千円
減価償却費	△2,145,242 千円
賞与等引当金増減額	△8,686 千円
退職手当引当金増減額	△152,046 千円
徴収不能引当金増減額	△8,493 千円
建設仮勘定費用処理	△15,650 千円
資産除売却損	△462 千円
資産売却益	594 千円
純資産変動計算書の本年度差額	717,416 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	－千円

全体会計財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、水道事業会計、工業用水道事業会計及び公共下水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

量水器……先入先出法による原価法

貯蔵品……移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 年～50 年
工作物	10 年～60 年
物品	2 年～15 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち東根市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3 か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、全体会計においては、当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、工業用水道事業会計及び公共下水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当する事象はありません。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 那覇地裁令和4年(ワ)第 184 号

慰謝料請求事件 2,000 千円

4 追加情報

(1) 全体会計団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	－	－
国民健康保険特別会計	公営事業会計	－	－
介護保険特別会計	公営事業会計	－	－
市営墓地特別会計	一般会計等	－	－
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	－	－
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産	765,710 千円
土地	754,658 千円
建物	11,052 千円

令和 6 年 3 月 31 日時点の貸借対照表における簿価を記載しています。

第6章 附属明細書

【一般会計等財務書類に係る附属明細書】

1 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額 100 分の5を超える科目について作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	50,873,827,374	1,174,355,421	414,652,861	51,633,529,934	20,089,799,631	1,087,514,932	31,543,730,303
土地	11,058,821,593	949,375	205,219	11,059,565,749	-	-	11,059,565,749
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	38,233,760,240	1,068,148,768	7,700,004	39,294,209,004	19,411,996,562	1,038,158,552	19,882,212,442
工作物	1,157,692,581	4,876,300	-	1,162,568,881	677,803,069	49,356,380	484,765,812
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	423,552,960	100,380,978	406,747,638	117,186,300	-	-	117,186,300
インフラ資産	63,370,685,138	851,874,549	104,689,749	64,117,869,938	41,337,791,599	923,871,165	22,780,078,339
土地	5,154,241,939	230,970,675	9,008,849	5,376,203,765	-	-	5,376,203,765
建物	54,525,362	9,689,900	-	64,215,262	29,212,880	1,249,402	35,002,382
工作物	57,731,395,481	412,625,674	530,000	58,143,491,155	40,995,774,665	912,917,341	17,147,716,490
その他	337,814,193	-	-	337,814,193	312,804,064	9,704,422	25,010,139
建設仮勘定	92,708,163	198,588,300	95,150,900	196,145,563	-	-	196,145,563
物品	1,879,174,130	167,044,540	16,859,450	2,029,359,220	1,472,802,275	123,936,509	556,556,945
合計	116,123,686,642	2,193,274,510	536,202,060	117,780,759,092	62,900,393,505	2,135,322,606	54,880,365,587

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産								
土地	2,201,260,164	20,960,689,190	3,315,593,393	24,392,415	1,240,776,635	501,890,892	3,299,127,614	31,543,730,303
立木竹	1,785,618,940	5,782,248,045	852,003,837	24,092,413	543,590,640	144,728,157	1,927,283,717	11,059,565,749
建物	392,642,688	14,814,196,135	2,386,980,368	300,002	670,646,291	330,035,101	1,287,411,857	19,882,212,442
工作物	7,277,336	333,542,910	57,669,588	-	25,048,104	7,865,534	53,162,340	484,765,812
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15,721,200	30,702,100	18,739,600	-	1,491,600	19,262,100	31,269,700	117,186,300
インフラ資産	19,885,368,012	69,950,195	-	-	1,187,421,063	1,258,800,881	378,538,188	22,780,078,339
土地	5,126,593,141	-	-	-	6,614,216	5,843,692	237,152,716	5,376,203,765
建物	34,026,763	-	-	-	975,619	-	-	35,002,382
工作物	14,534,982,545	44,940,056	-	-	1,179,831,228	1,247,072,189	140,890,472	17,147,716,490
その他	-	25,010,139	-	-	-	-	-	25,010,139
建設仮勘定	189,765,563	-	-	-	-	5,885,000	495,000	196,145,563
物品	15,881,210	195,900,483	14,401,731	2,458,651	8	219,310,862	108,604,000	556,556,945
合計	22,102,509,386	21,226,539,868	3,329,995,124	26,851,066	2,428,197,706	1,980,002,635	3,786,269,802	54,880,365,587

③投資及び出資金の明細

市場価値のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株	520	1,196	622,180	500	260,000	362,180	260,000
合計			622,180		260,000	362,180	260,000

市場価値のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)東根育英会	60,800,000	111,519,442	-	111,519,442	60,800,000	100.0%	111,519,442	-	60,800,000
東根市土地開発公社	5,000,000	243,106,680	-	243,106,680	5,000,000	100.0%	243,106,680	-	5,000,000
(公財)東根市スポーツ協会	13,700,000	67,812,099	8,428,798	59,383,301	38,453,740	35.6%	21,156,622	-	13,700,000
公共下水道事業会計	360,000,000	23,429,028,666	18,900,013,884	4,529,014,782	3,978,297,081	-	-	-	-
合計	439,500,000				4,082,550,821				79,500,000

市場価値のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 附書記載額
株山形県食肉公社	11,259,292	4,554,418,000	1,583,869,000	2,970,549,000	1,682,880,000	0.7%	19,874,429	-	11,259,292	11,259,292
山形空港ビル㈱	4,800,000	1,655,705,000	96,969,000	1,558,736,000	480,000,000	10%	15,587,360	-	480,000	4,800,000
山形放送㈱	785,000	10,646,340,257	1,314,222,958	9,332,117,299	398,000,000	0.2%	18,406,312	-	785,000	785,000
㈱河北スポートセンター	500,000	118,182,579	69,839,707	48,342,872	50,000,000	10%	483,429	-	500,000	500,000
㈱テレビユー山形	5,000,000	7,509,312,000	783,494,000	6,715,818,000	100,000,000	0.3%	16,789,545	-	5,000,000	5,000,000
㈱さくらんぼテレビジョン	5,000,000	4,235,232,000	1,653,066,000	2,582,166,000	1,000,000,000	0.5%	12,910,830	-	5,000,000	5,000,000
東根市森林組合	23,416,200	178,030,220	32,273,943	145,756,277	84,128,847	27.8%	40,569,415	-	23,416,200	23,416,200
山形県農業信用基金協会	7,120,000	144,436,139,918	135,630,670,363	8,805,469,555	4,131,120,000	0.2%	15,176,258	-	7,120,000	7,120,000
山形県土地改良事業団体連合会	300,000	5,878,541,980	868,271,875	5,010,270,105	5,010,270,105	0.0%	300,000	-	300,000	300,000
山形県漁業信用基金協会	200,000	2,054,388,403	1,285,275,882	769,112,541	658,350,000	0.0%	233,649	-	200,000	200,000
山形県住宅供給公社	500,000	7,976,065,510	400,274,697	7,575,790,813	26,000,000	1.9%	145,882,285	-	500,000	500,000
(公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会	1,070,000	623,948,208	297,500,524	326,347,684	301,978,272	0.4%	1,156,348	-	1,070,000	1,070,000
(一社)山形県系統豚普及センター	80,000	348,907,183	155,967,017	192,540,166	50,660,000	0.2%	304,051	-	80,000	80,000
地方公共団体金融機構	4,300,000	24,164,123,000,000	23,738,231,000,000	425,892,000,000	16,602,000,000	0.0%	110,308,132	-	4,300,000	4,300,000
(公社)山形県畜産協会	600,000	983,772,935	387,871,390	595,901,545	426,250,246	0.1%	838,805	-	600,000	600,000
山形県信用保証協会	33,940,000	457,682,498,742	422,895,898,350	34,786,600,392	34,786,600,392	0.1%	33,940,000	-	33,940,000	33,940,000
(公財)山形県企業振興公社	1,490,000	3,477,441,649	1,896,565,806	1,580,875,843	184,904,959	0.8%	12,397,017	-	1,450,000	1,450,000
(公社)山形県観光物産協会	222,000	293,244,450	41,024,147	252,220,303	103,000,000	0.2%	543,620	-	222,000	222,000
(一財)山形県消防協会	1,490,800	89,639,385	2,184,299	87,455,086	49,030,392	30%	2,859,127	-	1,490,800	1,490,800
(公財)山形県スポーツ協会	10,057,000	356,639,133	7,875,850	348,763,283	331,907,297	30%	10,567,747	-	10,057,000	10,057,000
(公財)山形県水産振興協会	2,500,000	268,083,147	46,676,578	221,406,569	149,553,894	1.7%	3,701,117	-	2,500,000	2,500,000
(公財)山形県総合社会福祉基金	7,305,000	1,202,734,457	2,872,442	1,199,862,015	120,591,618	6.1%	72,883,261	-	7,305,000	7,305,000
(一財)地域活性化センター	350,000	4,627,244,568	233,185,379	4,394,059,189	3,044,131,900	0.0%	505,208	-	350,000	350,000
(公財)やまがた森林と緑の推進機構	23,511,800	59,058,049,707	39,738,348,544	19,320,301,163	18,991,648,206	0.1%	23,918,674	-	23,511,800	23,511,800
(公財)やまがた農業支援センター	12,804,000	2,404,512,149	204,403,850	2,200,108,299	1,910,280,740	0.7%	14,746,621	-	12,804,000	12,804,000
(公財)山形県建設技術センター	3,824,000	3,539,781,265	1,052,141,803	2,487,639,462	62,940,000	6.1%	151,139,709	-	3,824,000	3,824,000
(一財)日本立地センターテクノポリス債務保証基金	1,870,000	4,334,090,550	1,382,494,121	2,951,596,429	911,018,812	0.2%	6,055,585	-	1,870,000	1,870,000
(一財)山形コンベンションビューロー	1,230,000	662,865,435	80,803,556	581,881,879	515,930,000	0.2%	1,387,232	-	1,230,000	1,230,000
(公財)山形県臓器移植推進機構	1,620,000	204,195,656	247,048	203,948,608	2,405,776	-	-	-	1,620,000	1,620,000
(公財)山形県国際交流協会	3,622,000	356,119,691	4,341,085	351,778,626	346,637,768	10%	3,675,717	-	3,622,000	3,622,000
(公財)山形県暴力追放運動推進センター	4,691,000	734,489,863	1,471,846	733,018,037	661,521,855	0.7%	5,197,995	-	4,691,000	4,691,000
(公財)山形県勤労者育成教育基金協会	9,715,000	1,140,377,135	440,038	1,139,937,097	1,139,787,126	0.9%	9,716,278	-	9,715,000	9,715,000
合計	185,133,092				94,313,529,205				185,133,092	185,133,092

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
東根市財政調整基金	2,543,888,568	-	-	-	2,543,888,568	2,543,888,568
東根市減債基金	814,489,802	-	-	-	814,489,802	814,489,802
アイジー基金	38,742,183	-	-	-	38,742,183	38,742,183
東根市公共施設等総合管理基金	1,067,562,221	-	-	-	1,067,562,221	1,067,562,221
東根市地域振興基金	41,145,027	-	-	-	41,145,027	41,145,027
東根市地域福祉基金	939,777	-	-	-	939,777	939,777
東根市ふるさと水と土保全基金	10,000,000	-	-	-	10,000,000	10,000,000
東根市ふるさとづくり基金	2,598,909,163	-	-	-	2,598,909,163	2,398,126,303
東根市公共文化施設整備基金	73,808,916	-	-	-	73,808,916	73,808,916
東根市土地開発基金	152,158,322	-	-	-	152,158,322	152,158,322
東根市森林環境管理基金	14,169,314	-	-	-	14,169,314	17,002,314
東根市みらい環境創造基金	5,784,713	-	-	-	5,784,713	5,784,713
東根市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金	38,445,586	-	-	-	38,445,586	86,002,976
合計	7,400,043,592	-	-	-	7,400,043,592	7,249,651,122

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当無し					
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当無し		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	58,221,216	2,476,913
固定資産税	193,573,169	8,235,214
軽自動車税	3,948,734	167,991
都市計画税	32,367,882	1,377,032
その他の未収金		
分担金及び負担金	711,600	10,449
使用料及び手数料	386,100	5,669
その他営業収益	9,823,195	144,250
小計	299,031,896	12,417,518
合計	299,031,896	12,417,518

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当無し		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	9,572,010	407,223
固定資産税	15,896,204	676,274
軽自動車 種別割	717,080	30,506
都市計画税	2,725,211	115,939
その他の未収金		
分担金及び負担金	320,400	4,705
使用料及び手数料	223,200	3,277
その他営業収益	96,902	1,421
小計	29,551,007	1,239,345
合計	29,551,007	1,239,345

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	政府資金					地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】												
一般公共事業	1,733,631,051	273,926,250	126,552,435	107,061,363	205,735,017	1,252,382,236	-	-	-	-	41,900,000	
公営住宅建設	57,576,014	10,949,483	7,021,317	-	-	50,554,697	-	-	-	-	-	
災害復旧	4,418,897	2,204,706	-	-	-	4,418,897	-	-	-	-	-	
教育・福祉施設	3,773,927,787	342,089,217	411,257,035	283,733,448	1,073,240,400	1,978,912,904	-	-	-	-	26,784,000	
一般単独事業	4,785,375,464	602,042,239	-	956,123,942	353,859,466	3,027,989,536	-	-	-	-	447,402,520	
その他	1,063,959,927	187,967,186	222,495,506	95,248,283	-	723,203,638	-	-	-	-	23,012,500	
【特別分】												
臨時財政対策債	7,390,458,055	693,774,016	7,085,220,526	-	51,966,991	253,270,538	-	-	-	-	-	
減税補てん債	24,487,976	12,400,394	24,487,976	-	-	-	-	-	-	-	-	
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	54,046,278	7,716,266	54,046,278	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	18,887,881,449	2,133,069,757	7,931,081,073	1,442,167,036	1,684,801,874	7,290,732,446	-	-	-	-	539,099,020	

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
18,887,881,449	18,506,265,502	346,629,344	28,673,467	3,516,668	1,625,783	-	1,170,685	

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
18,887,881,449	2,133,069,757	2,141,966,987	2,010,488,009	1,757,957,455	1,605,056,999	5,595,583,751	2,336,637,674	857,623,313	449,497,504

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	5,163,997	13,016,813	4,486,105	37,842	13,656,863
賞与等引当金	187,571,091	196,256,668	187,571,091	-	196,256,668
退職手当引当金	2,161,462,517	164,463,693	-	12,417,298	2,313,508,912
投資損失引当金	-	-	-	-	-
合計	2,354,197,605	373,737,174	192,057,196	12,455,140	2,523,422,443

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	果樹産地強化事業費補助金	補助対象者	43,619,000	設備投資への補助
	農村地域防災減災事業負担金(長瀬河島地区)	山形県	14,329,260	農業施設整備等への負担金
	住まい応援事業費補助金	補助対象者	59,266,000	設備投資への補助
	魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金	補助対象者	23,375,000	設備投資への補助
	定住促進事業助成金	補助対象者	30,340,000	住宅購入等への助成
	太陽光発電システム設置支援事業費補助金	補助対象者	17,725,000	太陽光発電システム設置等への補助
	その他		94,539,862	
	計		283,194,122	
	子どものための教育・保育給付費負担金	給付対象事業者	572,893,810	保育給付等にかかる負担金
	医療費等負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	466,881,000	後期高齢者制度における医療費への負担金
その他の補助金等	公共下水道事業会計負担金	下水道事業	336,957,000	下水道事業に対する経費等負担金
	商品券実行委員会負担金(プレミアム商品券)	商品券事業実行委員会	212,210,781	地域経済活性化等にかかる負担金
	住民税非課税世帯等重点支援臨時給付金	給付対象者	197,190,000	物価高騰等にかかる給付金
	施設等利用給付費負担金	給付対象者	122,104,479	施設等利用給付費等にかかる負担金
	企業奨励補助金	補助対象事業者	105,424,600	固定資産税相当額の補助
	その他		2,642,130,734	
	計		4,655,792,404	
			4,938,986,526	
合計				

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税収等	地方税	7,489,724,827
		地方交付税	4,660,117,000
		地方譲与税	183,085,000
		地方消費税交付金	1,241,264,000
		分担金・負担金	99,139,286
		その他	2,303,884,860
		小計	15,977,214,973
	国県等補助金	国庫支出金	154,355,000
		都道府県等支出金	86,095,928
		計	240,450,928
		国庫支出金	3,088,489,296
		都道府県等支出金	1,594,335,426
		計	4,682,824,722
		小計	4,923,275,650
	合計		20,900,490,623

(2)財源情報の詳細

(単位:円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	その他
純行政コスト	20,183,074,429	4,682,824,722	141,019,000	2,519,441,134
有形固定資産等の増加	2,122,288,280	240,450,928	945,200,000	503,184,000
貸付金・基金等の増加	2,509,704,545	-	-	22,870,455
その他	-	-	-	-
合計	24,815,067,254	4,923,275,650	1,086,219,000	3,045,495,589

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	853,235,172
合計	853,235,172

【全体会計財務書類に係る附属明細書】

1 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額 100 分の5を超える科目について作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高(D)- (E)-(G) (I)
事業用資産	50873,827,374	1,174,355,421	414,652,861	51,633,529,934	20,089,799,631	1,087,514,932	-	-	31,543,730,303
土地	11,058,821,593	949,375	205,219	11,059,565,749	-	-	-	-	11,059,565,749
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	38,233,760,240	1,068,148,768	7,700,004	39,294,209,004	19,411,996,562	1,038,158,552	-	-	19,882,212,442
工作物	1,157,692,581	4,876,300	-	1,162,568,881	677,803,069	49,356,380	-	-	484,765,812
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	423,552,960	100,380,978	406,747,638	117,186,300	-	-	-	-	117,186,300
インフラ資産	102,559,864,358	2,013,893,187	117,929,315	104,455,828,230	51,714,913,423	1,944,445,814	-	-	52,740,914,807
土地	5,857,966,170	231,321,675	9,008,849	6,080,278,996	-	-	-	-	6,080,278,996
建物	829,208,491	9,689,900	-	838,898,391	466,177,835	17,845,536	-	-	372,720,556
工作物	95,117,643,911	1,498,453,487	13,769,566	96,602,327,832	50,929,334,219	1,914,207,989	-	-	45,672,993,613
その他	353,293,623	-	-	353,293,623	319,401,369	12,392,289	-	-	33,892,254
建設仮勘定	401,752,163	274,428,125	95,150,900	581,029,388	-	-	-	-	581,029,388
物品	6,209,409,005	175,792,294	16,859,450	6,368,341,849	4,239,467,735	306,325,761	-	-	2,128,874,114
合計	159,643,100,737	3,364,040,902	549,441,626	162,457,700,013	76,044,180,789	3,338,286,507	-	-	86,413,519,224

②有形固定資産の行政目的別明細 (単位:円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,201,260,164	20,960,689,190	3,315,593,393	24,392,415	1,240,776,635	501,890,892	3,299,127,614	-	31,543,730,303
土地	1,785,618,940	5,782,248,045	892,003,837	24,092,413	543,590,640	144,728,157	1,927,283,717	-	11,059,565,749
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	392,642,688	14,814,196,135	2,386,980,368	300,002	670,646,291	330,035,101	1,287,411,857	-	19,882,212,442
工作物	7,277,336	333,542,910	57,869,568	-	25,048,104	7,865,534	53,162,340	-	484,765,812
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15,721,200	30,702,100	18,739,600	-	1,491,600	19,262,100	31,269,700	-	117,186,300
インフラ資産	49,846,204,480	69,950,195	-	-	1,187,421,063	1,258,800,881	376,538,188	-	52,740,914,807
土地	58,300,668,372	-	-	-	6,614,216	5,843,692	237,152,716	-	6,080,278,996
建物	371,744,937	-	-	-	975,619	-	-	-	372,720,556
工作物	43,060,259,668	44,940,056	-	-	1,179,831,228	1,247,072,189	140,890,472	-	45,672,993,613
その他	8,882,115	25,010,139	-	-	-	-	-	-	33,892,254
建設仮勘定	574,649,388	-	-	-	-	5,885,000	495,000	-	581,029,388
物品	1,588,198,379	195,900,483	14,401,731	2,458,651	8	219,310,862	108,604,000	-	2,128,874,114
合計	53,635,663,023	21,226,539,868	3,329,995,124	26,851,066	2,428,197,706	1,980,002,635	3,786,269,802	-	86,413,519,224

③投資及び出資金の明細

市場価値のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力(株)	520	1,196	622,180	500	260,000	362,180	260,000
10年国債			149,700,820				
合計			150,323,000		260,000	362,180	260,000

市場価値のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)東根育英会	60,800,000	111,519,442	-	111,519,442	60,800,000	100.0%	111,519,442	-	60,800,000
東根市土地開発公社	5,000,000	243,106,680	-	243,106,680	5,000,000	100.0%	243,106,680	-	5,000,000
(公財)東根市スポーツ協会	13,700,000	67,812,099	8,428,798	59,383,301	38,453,740	35.6%	21,156,622	-	13,700,000
合計	79,500,000				104,253,740			-	79,500,000

市場価値のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 附書記載額
株山形県食肉公社	11,259,292	4,554,418,000	1,583,869,000	2,970,549,000	1,682,880,000	0.7%	19,874,429	-	11,259,292	11,259,292
山形空港ビル㈱	4,800,000	1,655,705,000	96,969,000	1,558,736,000	480,000,000	10%	15,587,360	-	480,000	4,800,000
山形放送㈱	785,000	10,646,340,257	1,314,222,958	9,332,117,299	398,000,000	0.2%	18,406,312	-	785,000	785,000
㈱河北スポートセンター	500,000	118,182,579	69,839,707	48,342,872	50,000,000	10%	483,429	-	500,000	500,000
㈱テレビユー山形	5,000,000	7,509,312,000	793,494,000	6,715,818,000	100,000,000	0.3%	16,789,545	-	5,000,000	5,000,000
㈱さくらんぼテレビジョン	5,000,000	4,235,232,000	1,653,066,000	2,582,166,000	1,000,000,000	0.5%	12,910,830	-	5,000,000	5,000,000
東根市森林組合	23,416,200	178,030,220	32,273,943	145,756,277	84,128,847	27.8%	40,569,415	-	23,416,200	23,416,200
山形県農業信用基金協会	7,120,000	144,436,139,918	135,630,670,363	8,805,469,555	4,131,120,000	0.2%	15,176,258	-	7,120,000	7,120,000
山形県土地改良事業団体連合会	300,000	5,878,541,980	868,271,875	5,010,270,105	5,010,270,105	0.0%	300,000	-	300,000	300,000
山形県漁業信用基金協会	200,000	2,054,388,403	1,285,275,882	769,112,541	658,350,000	0.0%	233,649	-	200,000	200,000
山形県住宅供給公社	500,000	7,976,065,510	400,274,697	7,575,790,813	26,000,000	1.9%	145,882,285	-	500,000	500,000
(公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会	1,070,000	623,948,208	297,500,524	326,347,684	301,978,272	0.4%	1,156,348	-	1,070,000	1,070,000
(一社)山形県系統豚普及センター	80,000	348,907,183	155,967,017	192,540,166	50,660,000	0.2%	304,051	-	80,000	80,000
地方公共団体金融機構	4,300,000	24,164,123,030,000	23,738,231,000,000	425,892,000,000	16,602,000,000	0.0%	110,308,132	-	4,300,000	4,300,000
(公社)山形県畜産協会	600,000	983,772,935	387,871,390	595,901,545	426,250,246	0.1%	838,805	-	600,000	600,000
山形県信用保証協会	33,940,000	457,682,498,742	422,895,898,350	34,786,600,392	34,786,600,392	0.1%	33,940,000	-	33,940,000	33,940,000
(公財)山形県企業振興公社	1,490,000	3,477,441,649	1,896,565,806	1,580,875,843	184,904,959	0.8%	12,397,017	-	1,450,000	1,450,000
(公社)山形県観光物産協会	222,000	293,244,450	41,024,147	252,220,303	103,000,000	0.2%	543,620	-	222,000	222,000
(一財)山形県消防協会	1,490,800	89,639,385	2,184,299	87,455,086	49,030,392	30%	2,859,127	-	1,490,800	1,490,800
(公財)山形県スポーツ協会	10,057,000	356,639,133	7,875,850	348,763,283	331,907,297	30%	10,567,747	-	10,057,000	10,057,000
(公財)山形県水産振興協会	2,500,000	268,083,147	46,676,578	221,406,569	149,553,894	1.7%	3,701,117	-	2,500,000	2,500,000
(公財)山形県総合社会福祉基金	7,305,000	1,202,734,457	2,872,442	1,199,862,015	120,591,618	6.1%	72,883,261	-	7,305,000	7,305,000
(一財)地域活性化センター	350,000	4,627,244,568	233,185,379	4,394,059,189	3,044,131,900	0.0%	505,208	-	350,000	350,000
(公財)やまがた森林と緑の推進機構	23,511,800	59,058,049,707	39,738,348,544	19,320,301,163	18,991,648,206	0.1%	23,918,674	-	23,511,800	23,511,800
(公財)やまがた農業支援センター	12,804,000	2,404,512,149	204,403,850	2,200,108,299	1,910,280,740	0.7%	14,746,621	-	12,804,000	12,804,000
(公財)山形県建設技術センター	3,824,000	3,539,781,265	1,052,141,803	2,487,639,462	62,940,000	6.1%	151,139,709	-	3,824,000	3,824,000
(一財)日本立地センターテクノポリス債務保証基金	1,870,000	4,334,090,550	1,382,494,121	2,951,596,429	911,018,812	0.2%	6,055,585	-	1,870,000	1,870,000
(一財)山形コンベンションビューロー	1,230,000	662,885,435	80,803,556	581,881,879	515,930,000	0.2%	1,387,232	-	1,230,000	1,230,000
(公財)山形県臓器移植推進機構	1,620,000	204,195,656	247,048	203,948,608	2,405,776	-	-	-	1,620,000	1,620,000
(公財)山形県国際交流協会	3,622,000	356,119,691	4,341,085	351,778,626	346,637,768	10%	3,675,717	-	3,622,000	3,622,000
(公財)山形県暴力追放運動推進センター	4,691,000	734,489,863	1,471,846	733,018,037	661,521,855	0.7%	5,197,995	-	4,691,000	4,691,000
(公財)山形県勤労者育成教育基金協会	9,715,000	1,140,377,135	440,038	1,139,937,097	1,139,787,126	0.9%	9,716,278	-	9,715,000	9,715,000
合計	185,133,092				94,313,529,205		185,133,092	-	185,133,092	185,133,092

④ 基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
東根市財政調整基金	2,543,888,568	-	-	-	2,543,888,568	2,543,888,568
東根市減価基金	814,489,802	-	-	-	814,489,802	814,489,802
アイジー基金	38,742,183	-	-	-	38,742,183	38,742,183
東根市公共施設等総合管理基金	1,067,562,221	-	-	-	1,067,562,221	1,067,562,221
東根市地域振興基金	41,145,027	-	-	-	41,145,027	41,145,027
東根市地域福祉基金	939,777	-	-	-	939,777	939,777
東根市ふるさと水と土保全基金	10,000,000	-	-	-	10,000,000	10,000,000
東根市ふるさとづくり基金	2,598,909,163	-	-	-	2,598,909,163	2,398,126,303
東根市公共文化施設整備基金	73,808,916	-	-	-	73,808,916	73,808,916
東根市土地開発基金	152,158,322	-	-	-	152,158,322	152,158,322
東根市森林環境管理基金	14,169,314	-	-	-	14,169,314	17,002,314
東根市みらい環境創造基金	5,784,713	-	-	-	5,784,713	5,784,713
東根市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金	38,445,586	-	-	-	38,445,586	86,002,976
東根市国民健康保険財政調整基金	445,481,318	-	-	-	445,481,318	445,481,318
東根市介護給付基金	984,517,250	-	-	-	984,517,250	984,517,250
合計	8,830,042,160	-	-	-	8,830,042,160	8,679,649,690

⑤ 貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当無し					
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	58,221,216	2,476,913
固定資産税	193,573,169	8,235,214
軽自動車税	3,948,734	167,991
都市計画税	32,367,882	1,377,032
保険税(料)	147,683,706	2,284,391
その他の未収金		
分担金及び負担金	711,600	10,449
使用料及び手数料	386,100	5,669
その他営業収益	9,823,195	144,250
小計	446,715,602	14,701,909
合計	446,715,602	14,701,909

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	9,572,010	407,223
固定資産税	15,896,204	676,274
軽自動車種別割	717,080	30,506
都市計画税	2,725,211	115,939
保険税(料)	23,145,149	432,474
その他の未収金		
分担金及び負担金	320,400	4,705
使用料及び手数料	223,200	3,277
その他営業収益	2,032,074	1,421
給水収益	299,489,254	9,596,807
小計	354,120,582	11,268,626
合計	354,120,582	11,268,626

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,733,831,051	273,926,250	126,552,435	107,061,363	205,735,017	1,252,382,236	-	-	41,900,000
公営住宅建設	57,576,014	109,49,483	7,021,317	-	-	50,554,697	-	-	-
災害復旧	4,418,897	2,204,706	-	-	-	4,418,897	-	-	-
教育・福祉施設	3,773,927,787	342,089,217	411,257,035	283,733,448	1,073,240,400	1,978,912,904	-	-	26,784,000
一般単独事業	4,785,375,464	602,042,239	-	956,123,942	353,859,466	3,027,989,536	-	-	447,402,520
その他	10,067,213,144	783,864,241	2,960,380,431	6,255,286,482	42,307,400	786,226,351	-	-	23,012,500
【特別分】									
臨時財政対策債	7,390,458,055	693,774,016	7,085,220,526	-	51,966,991	253,270,538	-	-	-
減税補てん債	24,487,976	12,400,394	24,487,976	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	54,046,278	7,716,266	54,046,278	-	-	-	-	-	-
【その他】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	27,891,134,666	2,728,966,812	10,668,965,998	7,602,205,215	1,727,109,274	7,353,755,159	-	-	539,099,020

(単位:円)

② 地方債(利率別)の明細

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
27,891,134,666	23,741,270,731	2,296,860,408	1,701,279,582	82,080,923	48,155,233	16,542,047	4,945,742	

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
27,891,134,666	2,728,966,812	2,732,770,595	2,592,107,519	2,313,719,417	2,146,352,322	7,900,026,477	4,005,059,499	2,102,705,414	1,369,426,611

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	15,893,036	17,063,705	6,791,883	194,323	25,970,535
賞与等引当金	207,946,306	214,712,054	205,791,306	-	216,867,054
退職手当引当金	2,234,974,790	164,463,693	-	22,071,645	2,377,366,838
投資損失引当金	-	-	-	-	-
合計	2,458,814,132	396,239,452	212,583,189	22,265,968	2,620,204,427

2 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	果樹産地強化事業費補助金	補助対象者	43,619,000	設備投資への補助
	農村地域防災減災事業負担金(長瀬河島地区)	山形県	14,329,260	農業施設整備等への負担金
	住まい応援事業費補助金	補助対象者	59,266,000	設備投資への補助
	魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金	補助対象者	23,375,000	設備投資への補助
	定住促進事業助成金	補助対象者	30,340,000	住宅購入等への助成
	太陽光発電システム設置支援事業費補助金	補助対象者	17,725,000	太陽光発電システム設置等への補助
	その他		94,539,862	
	計		283,194,122	
	一般被保険者療養給付事業	国保連合会	2,660,655,710	国民健康保険医療費への負担金
	施設介護サービス給付事業	国保連合会	1,507,498,280	介護保険サービス費への負担金
その他の補助金等	居宅介護サービス給付事業	国保連合会	1,246,419,318	介護保険サービス費への負担金
	地域密着型介護サービス給付事業	国保連合会	574,204,153	地域密着型サービス費への負担金
	子どものための教育・保育給付費負担金	給付対象事業者	572,893,810	保育給付等にかかる負担金
	一般被保険者高額療養事業	国保連合会	399,652,181	国民健康保険医療費への負担金
	その他		6,424,362,804	
	計		13,385,686,256	
合計			13,668,880,378	

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	7489,724,827	
		地方交付税	4660,117,000	
		地方譲与税	183,085,000	
		地方消費税交付金	124,126,400	
		分担金・負担金	99,139,286	
		その他	2,303,884,860	
		小計	15,977,214,973	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金 都道府県等支出金 計	154,355,000 86,095,928 240,450,928
		経常的 補助金	国庫支出金 都道府県等支出金 計	3,088,489,296 1,594,335,426 4,682,824,722
			小計	4,923,275,650
合計			20,900,490,623	
特別会計	税収等	国民健康保険税	973,041,521	
		介護保険料	971,301,380	
		支払基金交付金	1,068,504,000	
		後期高齢者医療保険料	430,747,700	
		他会計繰入金	1,371,284,415	
		長期前受金戻入益	330,362,264	
		小計	5,145,241,380	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金 都道府県等支出金 計	- - -
		経常的 補助金	国庫支出金 都道府県等支出金 計	1,241,470,056 3,801,286,481 5,042,756,537
			小計	5,042,756,537
合計			10,187,997,917	
単純合計	税収等		21,122,456,353	
	国県等補助金		9,966,032,187	
	相殺消去			
	合計		19,709,448,224	
			9,966,032,187	

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

要求払預金	種類	本年度末残高
		5,206,865,462
合計		5,206,865,462

(2) 財源情報の詳細

(単位:円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債等	税収等
純行政コスト	28,524,848,361	9,569,536,114	584,119,000	14,550,562,799
有形固定資産等の増加	3,329,959,944	396,496,073	945,200,000	1,485,078,871
貸付金・基金等の増加	2,706,764,746	—	—	2,668,925,014
その他	—	—	—	—
合計	34,561,573,051	9,966,032,187	1,529,319,000	18,704,571,684

第7章 固定資産台帳の概要（一般会計等）

令和6年3月31日時点における一般会計等の固定資産台帳については、次のとおりとなっており、全体で24,164件、資産総額は1,194億6,996万4千円、減価償却率は53.1%となっています。

【令和5年度末時点における固定資産台帳（一般会計等）】

（単位：千円）

貸借対照表における科目	件数	資産額	減価償却累計額	差引資産額	固定資産減価償却率
事業用資産					
土地	1,163 件	11,059,566	－	11,059,566	－
建物	793 件	39,294,209	19,411,997	19,882,212	49.4 %
工作物	84 件	1,162,569	677,803	484,766	58.3 %
その他	44 件	181,402	29,213	152,189	16.1 %
インフラ資産					
土地	17,758 件	5,376,204	－	5,376,204	－
工作物	3,546 件	58,143,491	40,995,775	17,147,716	70.5 %
その他	44 件	533,960	312,804	221,156	58.6 %
物 品					
物品	684 件	2,029,359	1,472,802	556,557	72.6 %
無形固定資産					
ソフトウェア	11 件	1,063,949	559,298	504,651	52.6 %
投資その他の資産					
有価証券	7 件	27,966	－	27,966	－
出資金	30 件	597,289	－	597,289	－
その他		－	－	－	－
合 計	24,164 件	119,469,964	63,459,692	56,010,272	53.1 %

○主な資産の概要

事業用資産

・土地

市役所・学校・公民館等の公共施設の底地や太平放牧場等、市が所有する市有地など、1,163筆、資産総額は110億5,956万6千円となっています。
有形固定資産（資産額）に占める割合は9.4%となっています。

・建物

市役所・学校・公民館等の大型公共施設や、各種公園に設置した公衆トイレ、市営住宅、消防団のポンプ車庫等からなる建物と、太陽光発電設備や電気設備等、建物に付随する建物附属設備からなり、793施設、資産総額は392億9,420万9千円となっています。
有形固定資産（資産額）に占める割合は33.4%となっています。

インフラ資産

・土地

公園・道路・防火水槽等、インフラ資産に係る土地で17,758筆、資産総額は53億7,620万4千円となっています。
有形固定資産（件数）のほとんどがインフラ資産の土地となっています。
なお、登記された市有地で、用途が登録されていない土地（大半が道路の底地や法定外公共物）については、その他の土地としてここに一括計上しています。

・工作物

道路（市道 農道 林道）・橋梁・公園・防火水槽等のインフラ資産で、3,546施設、資産総額は581億4,349万1千円となっています。
有形固定資産（資産額）に占める割合は49.4%と一番高くなっています。

物 品

備品のうち、重要備品として登録されている、公用車・消防関連の各種車両・小型動力ポンプ・楽器・絵画・書等で、684件、資産総額は20億2,935万9千円となっています。

用語解説

◎貸借対照表関連

用 語	解 説
有形固定資産	庁舎、学校、公民館、スポーツ施設などの「事業用資産」と、道路、公園、下水道など社会基盤となる「インフラ資産」、備品などの「物品」に分類される。
減価償却累計額	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額のこれまでの合計額
無形固定資産	ソフトウェアなどの無形の資産
投資その他の資産	有形固定資産、無形固定資産以外の固定資産で、「投資及び出資金」、「長期延滞債権」、特定の目的のために積立てた資産である「基金」などに分類される。
長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの
長期貸付金	公営企業への貸付金や福祉関係の貸付金のうち貸付期間が1年以上のもの
減債基金	地方債の償還に充てるために積み立てられた基金
徴収不能引当金	市税、その他の債権のうち、過去の不納欠損率の状況から不納が見込まれる額
未収金	市税、その他の債権のうち現年度分の収入未済額
短期貸付金	公営企業への貸付金や福祉関係の貸付金のうち貸付期間が1年未満のもの
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金
棚卸資産	売買目的で保有している資産
地方債	市が資産形成するときなどに発行する市債
長期未払金	物件等の引渡しを受けたもののうち、支払いが済んでいない債務。PFI等の手法によるものについては物件の引渡しの有無に関わらず計上する。
退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の退職手当支給必要見込額
損失補償等引当金	産業等の振興や災害被災者再起のため市民が金融機関等から受ける融資について、債務不履行の場合、市の代位弁済を定めた契約に基づき補償する際の必要見込額
前受金	未だ提供していない役務に対し支払を受けた対価
賞与等引当金	翌年度支払予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担分
預り金	職員給与にかかる所得税等、市の所有に属さない現金（歳計外現金）など
純資産	資産から負債を差し引いた額。これまでの世代や国・県等が負担して蓄積された資産で、将来返済しなくてよい資産

◎行政コスト計算書関連

用 語	解 説
経常費用	毎年度、継続的に発生する費用。「業務費用」と「移転費用」に分類される。
業務費用	「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」に分類される。
人件費	職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入金など
物件費	消耗品や委託料、使用料、維持補修費、減価償却費など
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化に伴い、価値が減少したと認められる金額
補助金等	他団体に対する負担金や補助金、奨学金など
社会保障給付	児童福祉や障がい者福祉、高齢福祉等の扶助費、生活保護費、医療給付費など
他会計への繰出金	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
経常収益	毎年度、継続的に発生する収益。「使用料及び手数料」と「その他」に分類される。
使用料及び手数料	公共施設の使用料や各種証明書発行手数料など
臨時損失	災害復旧費や資産の売却損など臨時に発生する費用
資産除売却損	固定資産を除却、売却したことで生じる資産の減少額
臨時利益	資産の売却益など
資産売却益	固定資産を売却した時に得られる利益

◎純資産変動計算書関連

用 語	解 説
前年度末純資産残高	前年度の貸借対照表の純資産の部
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
税収等	市税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金、県支出金など
資産評価差額	有価証券や出資金等の資産評価差額
無償所管替等	無償譲渡や寄附等で無償取得した固定資産の評価額など
固定資産等形成分	固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額
余剰分（不足分）	純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた額

◎資金収支計算書関連

用 語	解 説
業務活動収支	社会保障やごみ処理、教育など、資産形成（施設の建設・整備）につながらない行政サービスの提供に関する現金収支を表したもの
投資活動収支	固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩しなど資産形成に関する現金収支を表したもの
財務活動収支	地方債の借入及び償還など、外部からの資金調達及び返済に関する現金収支を表したもの
資金残高	歳計現金（市の歳入歳出に属する現金）の残高
歳計外現金残高	歳計外現金（県民税保管金など、市の所有に属さない現金で、法律又は政令の規定により保管するもの）の残高
現金預金残高	歳計現金と歳計外現金の残高合計。貸借対照表の資産の部の「現金預金」と一致。